

日本学術会議
学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会
(第 23 期・第 8 回)
議事要旨

日時：平成 28 年 8 月 15 日(月) 15:00～17:30

会場：日本学術会議 大会議室 (2 階)

出席者：福田委員長、安浦副委員長、古谷野幹事、三成幹事、大西委員、金子委員、五神委員、佐藤委員、長野委員、広田委員、

欠席者：秋葉委員、甲斐委員、小安委員、小谷委員、高橋委員、福山委員、吉見委員

事務局：駒形局長、井上参事官、石井参事官、渡邊参事官補佐 他

配布資料：資料 1 前回議事要旨案

資料 2 提言案たたき台修正版

議事：

1. 前回議事要旨案の確認
2. 提言素案についての検討
3. 今後の検討スケジュール
4. その他

【資料 2 提言案たたき台修正版に関する意見交換内容】

●今回は、以下を踏まえつつ、前回欠席の委員分、および修正があった赤字部分を含めて議論することが確認された。

- ・全体の枠組み・内容を統一的に作成するため、提言に掲載する順番で議論していく。
- ・基盤設備、財政基盤、人文社会の在り方などは、委員会の意見として矛盾のないように、全体の合意をふまえて進めていく。

●福田委員長及び担当委員より、資料 2 について説明があり、各テーマについて意見交換を行った。概要は以下の通り。

▷「国民に対するメッセージ（全体のイントロ）」について

- ・大学の統廃合・定員削減等のやや過激なメッセージを踏まえて書くのか、もう少し穏便に社会に寄り添った内容とするのか。
- ・統廃合のようなことを直接書くことは無いが、そういう視点も加味して、財政的基盤の内容にもう少し踏み込むことは必要と考える。
- ・これまで社会に貢献している国立大学の価値を盛り込みたい。
- ・日本が持っている学術文化をとらえたとき、人類全体に対し、学術的資産はどういう価値

があるか。国立大学が抱える膨大なストックを、人類全体にどのように役立てるか。そのようなことを学術の観点から大事だと言えると良い。

- 政府の議論としては最終的には大学改革に収斂され、経営力を高めよ、運営交付金に頼るな、ということになる。この中で、一番強い発言をしたのは産業界。これまで、国立大学内部から自律的に改革が行われてきたことはない。多くは産業界からのプレッシャーの中でなされた。今回もそれに近い構造。
- これまで国立大学が担ってきた責任と権限を必ずしもきちんと踏まえないまま、そのような議論がされてきた。典型的なのはガバナンス強化の議論で、教授会等が抵抗勢力のようにとらえられ、学長の権限強化が求められたが、大学の規模・運営形態・目的も多様な中で、単純に学長の権限を強化すれば大学の活動が最大化する、ということにはならない。大学のガバナンスは、産業界がイメージするコーポレートガバナンスとは違う。大学の価値創造がどこから出ているかという本質論があれば、そのような議論にはならなかった。
- 国立大学協会でもなく中教審でもなく、学術会議として、日本の高等教育の主要部分を占める国立大学が、今後、未来に向けてどのような役割を担っていくべきなのか、ということ学術の観点から、この前文で述べる事が出来れば、非常に強力な提言になると思う。学術会議として、人類の大事な公共財として国立大学を位置づけ、高等教育のシステムを社会全体でどう維持するのか、ということ、人文社会も含め、学術の全力を挙げて述べる事が出来れば、これまでにない提言になるのではないか。
- 産業界から大学の経営がなっていないという意見があったのは、非常に印象深かった。
- イントロでは、そのような誤解がないよう、価値創造が大学の目的とし、どのような価値を生み出すかを設計するのが重要。
- 国立大学法人化により、施設や資産の管理責任も国から移譲されて膨大な管理コストがかかるようになり、その分の人件費を削らなければならないような事態がある。このように、価値創造と現実には大きな段差がある。3.11以降、電気代などのコスト負担増もあり、財源不足によって、国立大学法人はスタートからの12年間に於いて、制度劣化にさいなまれている。学長権限を強化すれば、すべてが改善されるという誤解が多いが、価値創造を行おうにも、そもそも財政的な制約が大きい。このような誤解を解き、価値創造のために国立大学が必要であるということを産業界にもしっかりと伝えるようなものが良い。
- 過去から未来へ、長期的には国立大学が持つ役割は、学術として大切である。また、日本は歴史的には国立大学数が極めて少ない。過去に足らなかったものを充実させることを明確にすべき。効率化や戦略的経営は重要だけでも、それとは違う時間軸で、高度な専門性を持った人材育成が必要であり、国が知の基盤をしっかりと支えるというコンセプトを明確にすべきではないか。
- 研究の側面が主で書かれているが、国立大学のミッションの重要な一つとして人材育成があるので、高度な専門性を持った人材を一定の厚みで輩出するという人材育成の意義を述べてもらおうと良いと思う。

- これまでの仕組みではジリ貧である。外国の場合は、ヨーロッパはほとんどが国立大学、米国は州立大学が多く、日本のように私立大学は多くはない。また、科学技術基本法では人文社会が対象とされていないため、やはり学術基本法のようなものが無いと、国がしっかり支援する仕組みは出来ない。この学術基本法を提案するかどうか。これまでの議論を踏まえると、構造を変えるにはそれしかないのではないかと考える。
- 法人化は失敗していると思うべきではないかと思っている。法人化の功罪として、功はないわけではない。罪は、国立大学の将来像を誰も描いていない中で、効率化だけが図られていることである。そのような状況では、国立大学のあり方を誰も落ち着いて考えられない、ということをはっきり書いた方がよいのではないか。
- 高等教育予算に対する GDP の割合が指標としては出るが、その中で国立大学と私立大学の割合をどうするかといった内部の争いになりがちである。そこを乗り越え、高等教育全体に対する政府の役割を打ち出すことが必要。国立と私立の問題に触れることも必要。
- 国立大学協でロビー活動を行ったところ、国立大学がなぜ必要か、ということを問われた。そこで、人材育成（医者、教員、公務員）で、こんなに役に立っていることを示し、ノーベル賞受賞者も国立大学から出ているという、教育研究の重要性を述べた。しかしそれでは私立と国立を区別する形になるので、大学一般の重要性を語ることが必要である。
- 序に関しては、現在は項目を並べた形になっている。現在書いていること以外では、国立大学の役割、法人制度の失敗を記載する。法人制度の失敗については、どうか。どのように書くか、あるいは書かないか。
- 法人化の失敗とは、新しい大学像が描けないまま、財源が1%／年ずつ削減されること。展望のない状態では成功しているとは言えない。
- 国立大学は、教育制度組織の一部である。あまり突き放して失敗と言い切ってしまうとまずいのではないか。提言としてのメリットがないような気がする。
- 法人化が失敗か成功か言及することに意味はないのではないか。国の財政の中で、公のものを丸支抱えて支えることが出来るかどうか、国鉄や郵政の民営化と同じ立場で議論ができるかどうかを、学術会議から喚起することは好ましくない。
- 海外でも公共財としての高等教育を支える仕組みが揺らいでいる。アメリカのイエール大学では、州議会が大学に対する優遇税制を見直すべきだと言う意見が出て議論になっているそうだ。州の経済状況を優先するとそういうことが起こる。デンマークは大学授業料は無料だが、新政権が社会保障を優先させたために、コペンハーゲン大学では二ヵ月で500人（全体の8%）の教員が解雇された。全ての国で状況は変わりつつあり、これらの事例も踏まえつつ、より良い形を模索しないとイケない。そこで、支援の形を提案するのか、学術の観点からの重要性を打ち出すのかとすれば、後者が良いように思う。
- 理念なき改革の中、じわじわと財源が1%ずつ削減されている。行きつくところ、相応しい大学像が見当たらない。国立大学は何を目指すのか。国立大学としての将来像、グランドデザインをつくる必要がある。

- ・法人化は、制度自体に問題があったかもしれない。それでも税金で成り立っているのが国立大学であるので、何が出来るかをきちんと考えて、学術会議として提案することが重要だと考える。
- ・法人化の法律が出来る際に、独法化ではなく、国立大学法人化である、という整理は相当慎重に行われたはずだが、そこに役に立つ議論があれば拾いたい。
- ・基本的には独法化の通則法の多くが準用されたところに多くの問題があると思う。
- ・独法化は民営化というビジョンがあるが、国立大学法人化にはどのような哲学があったか、見直していく必要がある。

▷国立大学の存在意義（国立大はなぜ必要か、教育の機会均等等）」について

- ・将来に向かっての価値を書き込むことは可能か？
- ・過去の延長線上で未来を語ることは難しい。
- ・費用対効果を良くするという話は出ているが、国立大学はどうあるべきかという議論をしないと、視野が広い議論は難しい。
- ・柱としている質の高い先端的研究、先端的な、教育機会の均等化、社会要求への応答、というのは、国立大学が将来に向けて担うべき役割として書けると思う。
- ・教育面も大事である。国立大学の卒業生が地域社会で果たしている役割があると思う。県庁や行政面など、地域の中堅人材として社会の力になっている。一部の人の教育ではなく、そのようにして地方を支える国立大学の公的な役割が重要である。
- ・国立大学は、東京に人材を送り出す装置になっている面がある。
- ・国立大学は、地方の医者や教員、公務員は養成しているのではないか。
- ・教員の場合は、地方の7割強の採用枠に見合った定員になっている。学力の水準が高い地域は、ほぼ100%現地採用である。
- ・医者の場合も、なかなか地元に残りたがらない。医者の配置は国立大学ではなく、厚生労働省が握っている。厚生労働省が医者個人の意思で、行きたいところへ行けるシステムにしたために、そのようになった。国立大学は地方に残るよう努力しても、構造的に思うに任せない面がある。
- ・教育の機会均等をいかに掘り下げて書けるか。憲法二十六条があり、どういう国柄を目指したいと多くの国民が思っているのか、ということに繋がる形で、各県の国立大学や低廉な学費があり、それを支えるという形にならなければいけない。
- ・長い時間軸として、今までの国が国立大学を支援してきた価値というのは大前提であって、それと、今の少子化・高齢化等で変わってきたこと、また財政で変わってきたことにより、国の支援の在り方が変わってきて起こってきた問題は別々のことである。以前から支援していることで良かった点は継続すべきで、その底流の上に、足りなくなったことは支援するという形にしなければならない。
- ・世の中の動きは、もっと急である。産業界は、もっと厳しい状況である。国立大学が強く

なって、日本を支える構造をどうやって作っていくか、ということを書き込むのが大事。それに関して過去のエビデンスはあるが、将来に向けての方策のエビデンスは必ずしも作れないかもしれないが、きちんと議論して書き込む必要があるのではないかな。

- どういう方向性で変えていくのか。地方での役割、地方のニーズに合わせていくのか。国立大学が普遍的に存在することで、スタンダード的なもの、一定の質、基準をつくっているのではないかな。入試では、国立大学は5教科を原則でやっており、少数だが学力のスタンダードを作っていると思う。
- 国立大学では、これまで質の高い教育を行ってきた。私立大学ではできない教育である。
- 国立大学が全国各県にあることが大きな意味を持ち、これを維持することが大きな基盤になると思う。

▷「国立大の財政基盤について（弱体化している国立大学の現状維持、今後の財政基盤の在り方（多様化等）」について

- 地方大学の人件費削減分の財源が、機関的な競争的資金として、研究大学へ行っている。国立大学の総額としての財源は変わっていないが、大規模財源は競争的資金にシフトしているところに大きな問題がある。資金を得られない大学だけでなく、得られた大学でも問題が起きている。
- 競争的資金の間接経費は科研費では3割、民間研究費では1割程度であるが、これが国立大学の運営費に入るだけで、それ以外は大学の持ち出しである。大学にとって、競争的資金はある意味で有るようで無いようなお金である。
- 競争的資金を貰っても、財源は単年度主義なので使い切らなければならなかったり、あるいは若手を特任で採用した結果、雇用上の問題が起こったりする。これらの問題は、書き方によっては国立大学の制度を壊しかねないので、微妙なところである。
- 法人化したから、自分たちで、全部責任をもってやらなくてはならないと言われ、そのためのコストがかかっている。その増えたコストのフォローもなく、全体としては国立大学の予算は減っていないと言われても、競争的資金は他にまわせないようになっているため、現実的には大学経営に回せるお金が無い。この構造的な矛盾を国立大学は直接的に受けている。
- 財政規模に対して、新たなコストが積み上げられていない。例えば医療訴訟などでは、法人化前は保険機能は国が担ってきたが、法人化後はコストを払って新たに保険会社に参加しないといけな。このようなコストは色々なところにあり、支援されるべきではないかな。
- これらの分析を踏まえたうえで、この章ではどのような方向性の提言になるかな。
- 財政面での規制が強いことが大学の行動を狭めているのが大きい。それは言わなければならないのではないかな。国の予算だと蓄積ができないというのは、相当な無駄を作っている。
- 国立大学のあるべき姿、目指すべき姿が明確でない。日本の国立大学の目指すべき大学像、

といったような大きなテーマのもとで、やらないといけない。

- 調べてはみたが、エビデンスになるべき資料があまりにも少ない。将来像をやるならば、じっくり時間をかけて考える必要がある。時間の問題と資料の足らなさがあるが、現実的な対応を考え、2030 年レベルの将来の日本、世界での立ち位置を目標とする提言としたいと考えている。
- 躓いている点として 3 つある。第一は私学との関係で、2020 年にかけて大学数が急激に減ってくるのは大きな問題。国立に対して私立の問題をどう考えるか。第二点は研究大学との関係で、規制緩和、自由化などのリスクには何があるのか。第三は地方大学との関係で、地域に役立っていると言うが、今回の学部改組もうまくいっていない。地域のニーズに必ずしも繋がっているとは言えない。学部名に地域や国際と名前がついていても内実は伴っていない。このようなことに具体的には、どれだけ突っ込んでいけるかは課題ではある。
- 現状、背景として、国の財政危機と少子化がある。長期的視点に基づいた書き方は必要。毎年困っているというのでは、背景に対する答えにならない。例えば、科学技術立国であるので、科学技術を振興し、推進させていくためには、国立大学は重要である、学術の振興は大切だ、というようなことは強調しても良いのではないか。
- 国際化、グローバル化の背景において、どのような人材が必要か、というのは書かなくてはならない。もう少し、在るべき姿を想定した場合、必ずしも全員が同じではない。そこで全体を見通した時の国立大学のあるべき姿を考え、ある程度施策に落とし込める議論がここではできればいいかな、と考えている、
- 科学技術予算の 26 兆円には国立大学の運営費交付金も入っている。これは国として、もっと科学技術に投資することを意味する。それはイコール、コンポーネントとして大きな役割を果たす大学に投資することになる。
- 国立大学に投資する意味があるかという点で、良くない材料としては、パブリケーションが落ちている。これには制度的な面も大きく、そこに言及すべきではないか。
- 大学が社会に対して果たす役割が変わってきている。論文さえ書いていけば良い時代は終わっている。人文社会科学的なことも含め、イノベーションをリードして社会を変えていく、というようなことも大学の役割となり、大学の評価軸が大きく変わろうとしている。そこまで踏まえた上での提言を打ち出すべきではないか。
- 投資が大きく増えない中で、基盤的な経費は確実に減っている。総額は変わらない中でネガティブな効果が現れていることは言えると思う。しかし全体として、縮小しなければならない場合、競争的資金を国が支えることへの論拠が危うくなってしまうことが懸念される。
- 高等教育の国際競争力が落ちている。IMF などのスタッフに日本人が合格しなくなっている。国際的に活躍できる能力を持った人間がアジアで育ってきて日本人は競争に負けている。その中で、日本の文系を見ると、大学院進学が極めて少ない。高度専門人材育成が求められる中で大学が機能していない。そういうところをきちんと捉えて、改善し

ていく必要がある。

- 大学の研究機能も落ちてきているのは間違いない。アジアの大学はメリハリを付けた集中投資を行う中で、日本は落ちている。その集中投資が良いかどうかはあるが、そんな世界のアカデミアの中で日本は求められていないという現実はある。
- フランス、ドイツの大学は、日本と似ている。英語圏の大学が一つの指標として、大学の総合的評価を用いている。そのランキングが一つの評価になりつつある。ランキング至上主義ではないが、日本も一つとなって作っていく評価指標も必要かなと思う。

▷「大学（公立・私立も含む）の連携」について

- 大学の連携を通して、システムの効率化、高品質化を進めると言うのが趣旨であろうかと思う。
- 国立大学 86 校の資源があり、国土のすみずみまで有効に活用されていることを良いこととすると、教育の機会均等や社会の優れた基盤となる。これら資産は、従来は連携が難しかったが、ICT の活用で可能になった。これを存分に活用するなら、86 の大学という資源は重要である、という形でフォーカスして提言することは大切な方向性と思う。
- 第五期科学技術基本計画に書かれているソサエティ 5.0 で社会の在り方が変わると言われている。ICT の活用で、未来社会で変わるポテンシャルがあるから、今が苦しい状況でも頑張らしましょう、というメッセージは有り得る。
- 科学技術はコストが大型化しており、一つの大学では負担できなくなっている。限られた予算の中では、これらは当然連携し、効率よく使っていく必要がある。連携は、統合につながるかもしれない。
- 最終的に国立大学が、どのようなことをすることが出来るか、分散されて記述されているので、まとめて書いていくところが必要と思う。
- 全体として高等教育を良くしようとする中で、財源は多様化していかざるを得ない。最後のところは、国公私を通じて、ナショナルシステムとしての高等教育の機会均等を支えるバックボーンとして、86 の国立大学を有効活用していく。そのためにどうしたらいいかということを書くかどうか。私大も視野に含めた書きぶりが良いと思う。
- 出来れば、提言がある程度まとまった時点で、文部科学省に持っていき、こちらの意が通じる形にしたいと思う。あくまでも対象は、国、国民である。
- 国立大学の教員にも読んでもらう必要がる。
- シンポジウムの開催も考えられる。

▷「人文社会の問題（今後の人文社会の在り方等）」について

- 人文社会は、極めて重要である。IT 化、グローバル化によって世界の変化が急激になっている。情報の広がり方が急速で、与える影響も非常に大きい。このような、変化量が大きなことが短期間に起こるという状況の中で判断をしなければならない場面において、

正しい判断をするためには、より広範な過去の事象を参考にする必要がある。単に論理的な考え方の積み重ねだけでは対応できない。1000 年、2000 年の人間の知恵を辿る必要がある。そういう意味での知見を繋いできている人文社会系の学問の蓄積の価値が、極だっている。人文社会系の学問の価値を説明する際に、よく、100 年、200 年で価値の出る学問だ、ということが言われ、それはその通りだと思うが、むしろ、説明としては、明日の判断ために 1000 年の知見を遡ることができる人文社会系の学問が今必要なのだ、という言い方をしたほうが効果的ではないか。そういうことを人社の立場から言ってもらえればいいかなと思う。

- ・次回においても議論の予定

▷「企業の支援や卓越大学院の問題等、その他のポイントについて」について

- ・次回に持ち越し

【今後の進め方について】

- ・今回の審議の中で出た宿題については、担当委員及び委員長で対応する。
- ・次回、もう一度、委員会にて議論を行い提言の形にする。
- ・予定としては、今期中には提言を出したい。そのために、今年度中には案を完成させたい。

(以上)